

水害による集団移住と集落の再編 ——36災害被災地山村の社会経済的変貌——

久保田 義 喜☆

Mass Emigration due to Flood Damage and Extinction
as well as Reorganization of Hamlets

Yoshiki Kubota

目 次

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. はじめに | 5. 遠隔地集団入植者の営農と生活 |
| 2. 被災地山村の基礎構造 | 6. 残留者の農業経営 |
| 3. 36災害による集落の解体と再編 | 7. おわりに |
| 4. 転出者の就業と生活 | |

1 はじめに

わが国の国土は一般に急峻な山地が多く、梅雨期の前線の活発な活動や夏から秋にかけての台風の襲来など短時間に大量の降雨をもたらすため土砂災害を起しやすい構造となっている。そうした自然的条件に加えて山地における農林業が衰退し、農山村を維持管理する人々が転出して集落が成立しなくなってしまうことも災害に弱い体質を作り出している。こうした国土条件のもとで災害を未然に防ぎ安全な国土を造っていくにはどうしたらよいか、大きな課題である。

国は治山や砂防、急傾斜地の崩壊対策、地すべり防止、農地保全事業など中長期の計画に基づいて取り組んではいる。しかし、「危険箇所数が膨大なこともあって、（整備の…筆者）進捗率は低水準に止まっており⁽¹⁾」と告白せざるをえない状況にある。白書がいう急傾斜崩壊危険地区は全国で62,570箇所、山腹崩壊危険地区は84,257箇所、崩壊土砂流出危険地区は86,244箇所、また土石流危険渓流が70,434箇所となっている。単純に計算してみても、こうした危険地区は全国の市町村につきそれぞれ20箇所以上も抱えていることになる。しかし、これまで災害が発生した地区は必ずしも危険地区と見られていたところばかりではない。こうした危険地区は先づ優先的に整備されなければならないことは当然であるが、同時に、そうした地域に住み営業に従事している人々の生活が成り立つような施策をおこなっていくことが必要である。

中央構造線付近の弱い地質構造をもった伊那谷は1961（昭和36）年この地方を襲った梅雨末期の集

☆本学農学部教授

表一 1 36災害とその後の気象災害比較

		件 数 (件)	死者行方不明 (人)	住宅の全半壊・ 流出戸数 (戸)	住宅の床上・ 下浸水戸数 (戸)	耕 地 被 害 (ha)
総 計	1961 (昭36)	3	673	508,727	859,230	455,489
	62~89 (37~平元)	93	5,382	631,076	3,424,304	1,417,798
1 年平均	1961 (昭36)	3	673	508,729	859,230	455,489
	62~89 (37~平元)	3.3	192.2	22,538.4	122,296.6	50,635.6
1 災 害 当り平均	昭和36梅雨前線豪雨	1	357	8,464	414,362	340,449
	1961 (昭36)	1	224.3	16,957.7	286,410	151,829.7
	62~89 (37~平元)	1	58.2	5,138.7	37,059.6	15,344.1

注 1) 耕地被害とは流失, 埋没, 冠水の合計

2) 気象災害には干害, 大雪, 冷害等も含む。

出所 気象庁『気象年鑑』1990年版

中豪雨によって各地の山々で崩壊をひき起し⁽²⁾, 長野県だけでも 136 名の犠牲者を出す大災害となった。今日ではその災害から数えて30年を経過しようとしており, 人々の記憶から消えつつある。しかし, 被災者や被災現場に入ってみるとその傷跡は深く, 今日その跡が完全に癒えたわけではない。確かにダム水没地や関連地域の道路や橋梁は整備され, 農地も改良が加えられかつての惨状は想像することもできない。国土は甦えったように見える。

これには, その後からの 36 災害に匹敵するような大きな災害が起っていないこと (表一 1), 36 災害の苦い教訓から地域の人々や自治体その他の諸機関が多くのことを学びとり, その後の活動に活かしてきたことも影響している。また住民の災害運動もより広範かつ組織的になってきたことも政府の施策に影響を与えているかも知れない。大屋鍾吾はこの災害を契機に従来のダム建設反対運動がローカルな住民運動から政府に新たな対応を求める運動へと質的に変化したことを指摘している⁽³⁾。そして1973年に成立した水源地域対策特別措置法の成立はそうした運動の成果だったと見ている。

しかし他方では, 天龍川水系においてダム上流部の土砂の堆積, 河床の上昇による水害の頻発, ダム直下の水位の低下, 太平洋岸の海岸の浸蝕⁽⁴⁾さらに森林の荒廃, 農業の不振と過疎化の進行などいぜんとして解決困難な問題を抱えている。今年 3 月, 旧来の過疎地域振興臨時措置法にかわって過疎地域活性化特別措置法が制定されるなど従来の枠組みとは異なる新たな対応が求められている。

本稿は36災害の被災地, 長野県中川村桑原地区を対象に災害に強い国土を造っていくために必要な条件を集落レベルから考察することである。桑原地区は36災害で全戸集団移住をした四徳とは異なっていて一部集落は全戸移住, 一部集落は個別に移住するという対応の違いを見せたところである。これは桑原地区にダム建設の計画があったためであるが, 四徳と違って地形的条件がかなり異なっていたことがそうした対応の差を生み出したと考えられる。全戸移住して無人の集落となったところと, 一部ではあるが集落が再編され人が残った地域とでは地域空間に与える影響は全く異なる。たとえその地

域が自然資源に恵まれていても、それを活かし利用する人々がいなければ荒廃してしまう。とりわけ日本のような気象条件のもとでは日常的な維持管理が不可欠であり、そうした管理ができる人々が地元にいるかどうか重要である。そこで四徳を分析された横山秀司の成果を踏まえ⁽⁶⁾桑原の集団移転の性格を明らかにしていきたい。

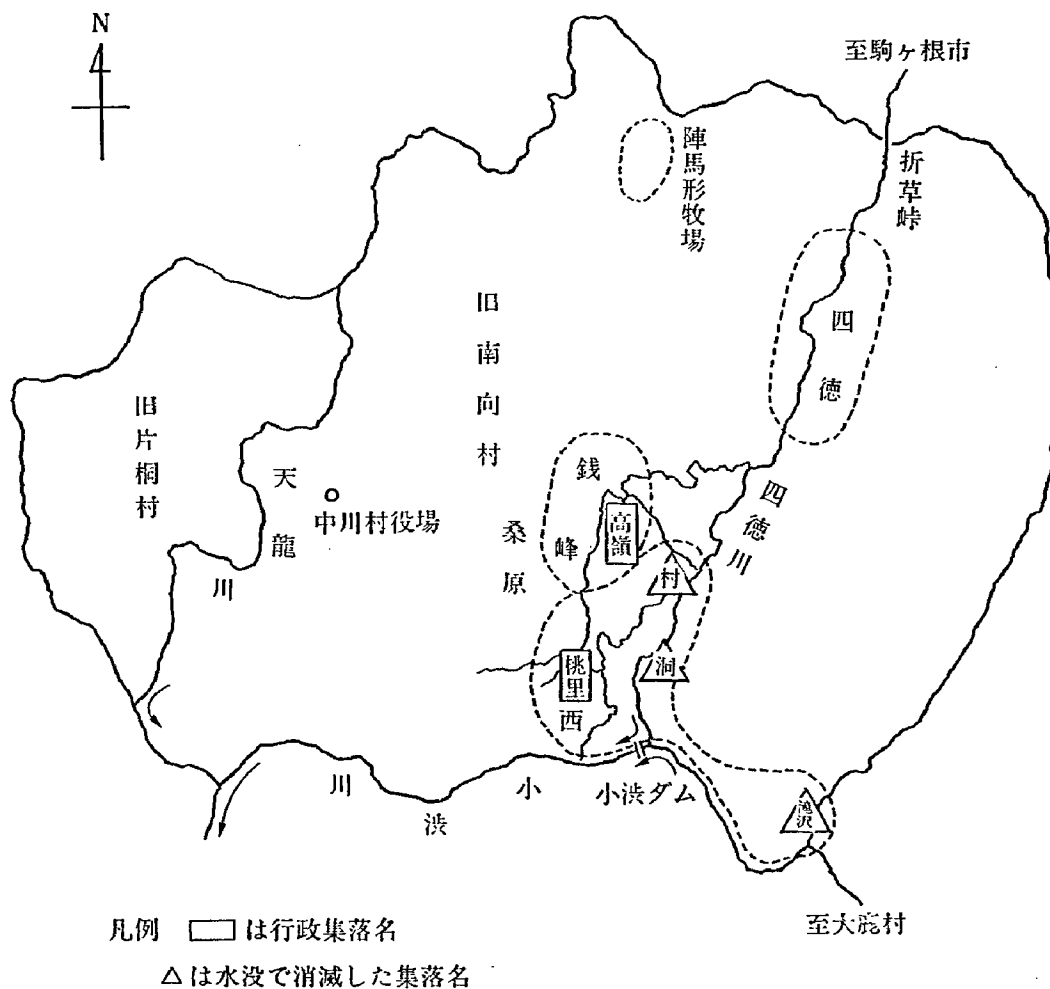
2 被災地山村の基礎構造

1) 多彩な農業特性

36災害で全戸移住を余儀なくされた中川村四徳は小渋川の支流・四徳川の源流部分に位置し、標高では900メートルから1,000メートルの位置にあり高冷地山村といってよいだろう。標高が高だけあって谷は浅くなり、やや盆地状の集落を形成しており、それが農業生産の展開を可能にしていたと考えられる。

これに対し桑原の方は標高が600メートルから900メートルの広い範囲にわたって6つの小集落から

図一 桑原地区概況図



成る村を形づくっていた。このうち滝沢集落だけは四徳川筋ではなく、小渋川本流に沿っており、四徳川沿いの集落も村、洞の2集落だけであって、西、峰、銭の3つの集落は山の稜線部に拓けた高地集落であった（図－1）。

四徳川も四徳の集落を通過し、村、洞の集落あたりまで下ってくると谷は深く刻まれ、川を挟んで両側の高い山によって押し込められた谷間の集落といった様相を呈してくる。こうした各集落の多様な立地状況は農作物においても南稲北桑といった農業的性格の差異を生み出してきた。陣馬形山などの北部の高い山々から流れ出た四徳川は南へ下り、村境の桑原で小渋川と合流し、西下して天龍川に注ぐのであるが、水が不足する高地の集落では桑や梅などの樹園地と普通作に林業を加えた農林業をおこなっていた。他方水が豊かな洞、村、滝沢などの集落は水稻を中心としながらも酪農、養豚、養鶏といった畜産を採り入れた複合経営をおこなってきた。36災害が発生した年はちょうど農業基本法が制定された年としても知られているが、基本法制定以前の村は、平地農村や都市近郊農村といったところだけでなく、こうした山村においても実に多種類の作物を導入した営農展開が見られたのである。桑原地区も今日の過疎山村といったイメージとははるかに異なった活力にあふれる農業集落だったのである。

2) 土地所有と経営規模

桑原の農業がどのようなものであったかを、農林統計とわれわれが実施したアンケート調査から検討してみよう。1970年の世界農林業センサスは農業集落をはじめて統一的に実施した調査として知られているが、この調査の農業集落カードから1960年の概況を見てみよう。

それによると36災害発生の前年1960年において、桑原地区の農家1戸当たりの経営耕地面積は74.6アールでほぼ県平均（73アール）の規模であった。このうち高嶺集落（銭、峰の小集落を含む）は87.8アール、桃里（滝沢、洞、村、西の小集落を含む）集落はやや小さく70.3アールとなっていた。桑原地区も含む旧南向村の平均が71.8アールであったから桑原は旧村の中でも経営規模のやや大きな集落だったといってよい。高地の集落が全体の経営規模水準を引き上げていたのである。

次にアンケート調査によると⁽⁶⁾、1戸当り耕地面積は85アールで農業集落カードの数字よりも10アール程太きくなっている（表－2）。これはアンケートに答えてくれた人が、現在生活が安定していると思われる人が多かったためではないかと考えられる。移転後の経済状態はやはり在村時の経済状態を反映しているからである。

そこで農林統計には出て来ない小集落を高地集落と低地集落の2つに分けてその特徴を見てみよう。滝沢、洞、村などの川沿いの集落は耕地面積が7.3反で高地集落の10.3反よりもかなり小さい。ところが山林面積では逆に6.9町歩で高地集落平均の4.8町歩よりも2町歩も大きい。これは高地集落が山の稜線部に近い比較的勾配の緩やかな斜面を耕地として切り拓いていったのに対し、谷間の低地集落は川沿いの狭い平地を耕地化したにすぎないからだった。その代わり、四徳川の兩岸の斜面に山林を広く持つことができたのである。こうした土地条件に規定されて高地集落は養蚕や果樹などの畑作、

表一2 集落別転出者の被災前の農業経営

			単 位	低 地 集 落			高 地 集 落			計	項目ごとの 集計戸 数
				滝 ⑦	洞 ①	村 ②	西 ⑤	銭 ④	峯 ③		
回	収	戸	数	4	14	15	8	5	5	51	—
			集	4	11	14	7	5	4	45	—
被災 前 の 規 模	耕 田 地 計	反		3.0	2.8	2.9	3.9	5.2	3.6	3.4	} 42
				4.5	5.0	4.4	4.8	7.0	6.3	5.1	
				7.5	7.8	7.3	8.7	12.2	9.9	8.5	
	山 林		町	7.0	7.4	6.2	4.4	5.8	4.3	6.1	39
	家 畜 飼 養	役牛 乳牛 馬 豚 山 羊 兎 鶏 その他	頭	0.7	0.5	0.8	0.5	—	1.0	0.6	} 31
				0.3	0.9	—	—	—	—	0.3	
				—	—	0.1	0.3	0.7	—	0.1	
				—	—	0.4	—	1.7	—	0.3	
				—	0.1	—	0.3	0.7	—	0.1	
			羽	—	2.3	—	—	16.7	x	2.4	
				—	1.1	37.5	1.3	—	x	10.2	
		頭	—	2.2	—	—	—	—	0.6		

注 1) 集計できなかった6戸の内訳は、氏名、転出先が不明3戸、被災以前の転出3戸

2) 1戸当りの平均はその項目について回答した者のみについて計算

3) xは正確な数が不明、-は回答なし

4) 調査時点は1990年7～8月

出所 「アンケート調査」集計表

山林や原野の下草を利用した役牛や馬などの大家畜、山羊や兎などの中小家畜をとり入れた畜産をおこなっていたのである。他方低地集落は役牛や馬に代わって乳牛を導入したり、肉用牛の繁殖生産・肥育、採卵養鶏、養豚などの経営を営むなど、より商品生産を発展させており地域の立地条件を活かした積極的な経営をおこなっていたのである。

3) 農業経営の構造

桑原地区の農業経営の特徴を土地利用の面からみると、山村の特徴がよく表われている。

① 高い普通作割合

樹園地やハウスなどの作物を除いた部分を普通作と呼ぶならば、桑原地区は作付面積の8割が普通作で占められており旧南向村に較べてもその割合は高く山村の特徴が顕著であった。なかでも米と麦・雑穀作で50%を占め、それに次いで豆類、工芸作物となっており、野菜や飼料作の割合は低かった(表一3)。

一般に工芸作物はタバコやこんにゃく、ホップといった原料生産を意味するが、桑原においては戦前の恐慌期に菜種、タバコ、こんにゃく、甘藷等が導入されたものの⁽⁷⁾、こんにゃくだけが残り、他の作物は衰退した。平坦な土地が少ない山村では傾斜地でも生育可能なこんにゃくが重要な商品作物となった。1950年に蕎、51年に飼料、雑穀、52年に麦の統制が撤廃されるにおよんで畑作物の価格が

表-3 農業集落前土地利用(1960年度)

(単位: a%)

		高 嶺		桃 里		桑 原 平 均		旧 南 向 村	
		1戸平均	割 合	1戸平均	割 合	1戸平均	割 合	1戸平均	割 合
A	稲	33.5	34.9	23.6	28.0	26.0	29.9	26.4	32.0
	麦 雑 穀	18.3	19.0	20.4	24.2	19.9	22.8	15.2	18.4
	い も 類	3.9	4.1	3.3	3.9	3.4	4.0	3.1	3.8
	豆 類	8.3	8.6	8.1	9.7	8.2	9.4	5.5	6.6
	工 芸 作	6.1	6.3	7.3	8.6	7.0	8.0	2.2	2.7
	野 菜 類	3.5	3.6	2.7	3.2	2.9	3.3	3.5	4.2
	花 卉 類	-	-	-	-	-	-	-	-
	飼 料 作	-	-	3.3	3.9	2.5	2.8	2.2	2.6
B	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	73.5	76.5	68.7	81.5	69.9	80.2	58.1	70.3
	果 樹 園	-	-	2.0	2.4	1.5	1.7	5.9	7.1
	桑 園	22.6	23.5	13.6	16.1	15.8	18.1	18.5	22.4
	茶 園	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2
	小 計	22.6	23.5	15.6	18.5	17.3	19.8	24.5	29.7
	計	96.1	100.0	84.3	100.0	87.2	100.0	82.6	100.0

注 1) Aは収穫面積 B、Cは経営面積 2) 高嶺は峯, 錢集落, 桃里は滝沢, 洞, 村, 西が含まれ
低地集落区分とは一致しない。

出所, 農林省『1970年世界農林業センサス 農業集落カード』

不安定になってきたためより有利な価格を求めて作目の転換が進んだものの, 桑原の変化は相対的に緩やかなものであった。

④ 低い樹園地割合

樹園地の中でも果樹園は全収穫面積に対し1.7%と少く, 殆んど見るべきものがなかった。桑原の中の4集落は桃里と呼ばれているがあんずや梅などであり商品生産としての展開は弱かった。他の集落ではりんごが新たな作物として伸びて来てはいたが, 桑原地区は旧南向村の中では四徳に次いで標高が高いこともあってまだ普及していない。ただ標高が一番低い西集落の中でも更に低い一部の地域で栽培が始められたにすぎなかった。

⑤ 集落間の格差目立つ養蚕

山村が高標高, 傾斜地という劣悪な耕地条件のもとで平坦地の農村と伍していくためには, そうした条件にも強い作物を集約的に生産することである。その点で養蚕は桑原のような山村にとって適合的な農業だったのである。標高の点では桑原よりも更に高い四徳の方が養蚕が盛んであり, 組合製糸工場が四徳に置かれた⁽⁸⁾こともその間の背景を説明している。戦前の農村経済を特徴づける「米と繭の経済構造⁽⁹⁾」は高地集落により根強く残存していたのに対し, 低地集落では果樹や畜産といった新たな作物への転換を始めていた。養蚕が盛んであることは関連の産業を振興させる。南向地区は大

正時代から蚕種の生産をおこなう農家が多く⁽¹⁰⁾、そうした養蚕に関する技術の地域的蓄積が今日の桑原の養蚕を支えてきたと見られるのである。

4) 山林資源に依拠した就業と生活

いくら自給的性格が強いといっても、日本経済が高度成長を遂げている時、山村桑原も世間一般と切り離れて存立することはできなかった。桑原地区でこの時期農業だけで生活できる農家は2割を切っており大半が兼業収入に依存しなければならなかった(表-4)。旧南向でも兼業農家は4割であったからその1/2ということになる。そして大部分がいわゆる第1種兼業農家となっていた。しかしその兼業は雇用兼業ではなく自営兼業であった。森林資源をよりどころとした製薪・製炭の仕事だったのであり、なかでも高地集落の高嶺では自営兼業のすべてが製薪・製炭であった。1960年の三井三池炭坑争議はわが国のエネルギー政策の転換を象徴する事件となったが、その時伊那谷の山村桑原では米と繭に加えて木炭、薪が重要な農家の収入源だった⁽¹¹⁾。兼業賃労働化が始まったとはいえ、桑原の高地集落は道路も整備されておらず、バスなども通はない⁽¹²⁾ 孤立した自給的色彩の強い山村だったのである。

表-4 農家の就業状況

(%)

			桑原			旧南向村
			高嶺	桃里	計	
農家数	専兼別	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		専業	4.3	22.9	18.3	43.1
		第Ⅰ種兼業	95.7	65.7	73.1	43.3
		第Ⅱ種兼業	0	11.4	8.6	13.6
	兼業	計	100.0	100.0	100.0	100.0
		雇用兼業	36.4	51.9	47.4	60.3
		自営兼業	63.6	48.1	52.6	39.7
		うち製炭薪	(63.6)	(14.8)	(28.9)	(11.9)
就業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	
	①農業のみ	64.8	63.5	63.8	68.7	
	② { 農業が主, 他が従 他が主, 農業従	26.1	18.8	20.7	9.1	
		0	6.5	4.9	6.2	
	③ その他の仕事のみ	2.8	3.5	3.1	5.7	
	④ 仕事に従事せず	6.8	7.7	7.5	10.3	

出所 農林省『1970年 世界農林業センサス, 農業集落カード』

3 36災害による集落の解体と再編

1) 農用地の潰廃と復旧

被災直後に中川村がまとめた災害誌によれば、耕地の被害は流失、水没などを含め 405.4 ヘクター

ルに達した⁽¹³⁾。これは中川村の総耕地面積995.5ヘクタールの41%に相当するもので、その被害がいかに大きなものであったか想像できる。しかし、その被害は全村一率ではなく、地域的に大きな差異が見られた。特に中川村の中でも山間部の四徳川の流域に集中的に発生した。災害復旧事業は直ちに開始されたものの、その被害があまりにも大きいため、復旧したとしてもその後の営農や生活を安定的に営むことができるかどうか疑問視されるようになってきた。1965年のデータがないので、災害直後の状況を把握することが難しいが、1970年のデータによってその辺の経緯を見てみよう。桑原全体では災害前後の10年間で耕地面積は45ヘクタール減少した。とりわけ減少が激しかったのは水没集落を抱えた桃里で約1/4に縮小した。しかし高地集落の高嶺では半分であった（表一5）。地目別では畑の減少がきわだっており、樹園地はそれ程ではなかった。ダムによる水没面積は大鹿村と中三村を合わせて33.4ヘクタールで⁽¹⁴⁾、その大半が中川村分とみられるから、この間の耕地地の減少はかなりの部分は水没によるものといつてよい。

表一5 桑原地区の耕地面積の推移

		単 位	耕 地 面 積 内 訳							
			耕 地 計		水 田		樹 園 地		畑	
			1960	1970	1960	1970	1960	1970	1960	1970
面 積	桑 高 嶺	a	2,020	1,080	900	450	520	490	600	140
	原 桃 里	"	4,920	1,420	2,000	720	1,090	550	1,830	150
	計	"	6,940	2,500	2,900	1,170	1,610	1,040	2,430	290
	旧南向村	"	48,970	43,500	22,820	27,410	16,700	12,390	9,450	3,700
割	桑 高 嶺	%	4.1	2.4	3.9	1.7	3.1	4.0	6.3	3.7
	原 桃 里	"	10.0	3.3	8.8	2.6	6.5	4.4	19.4	4.1
	計	"	14.2	5.7	12.7	4.3	9.6	8.4	25.7	7.8
合	旧南向村	"	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指 数	桑 高 嶺	%	100.0	53.5	100.0	50.0	100.0	94.2	100.0	23.3
	原 桃 里	"	100.0	28.9	100.0	36.0	100.0	50.5	100.0	8.2
	計	"	100.0	36.0	100.0	40.3	100.0	64.6	100.0	11.9
	旧南向村	"	100.0	88.8	100.0	120.1	100.0	74.2	100.0	39.2

出所 農水省『1970年世界農林業センサス、農業集落カード』

桑原地区では耕地面積が大幅に減少したのであるが、旧南向村では逆に水田が46ヘクタール程増えた。これは1966～67年にかけて関東や東北の畑作地帯で地下水のポンプアップによる開田化の動き⁽¹⁵⁾と軌を一にしたものと見られる。畑作物に較べて米価水準が相対的に高かったことが、畑の水田への転換を促したのであり、同じ被災地といってもこれだけの差異が生じていたのである。

2) ダム建設と土地利用の変化

小渋川の開発計画は突然現われたものではなく、既に1949年に長野県によって計画されていたもの

で、その後天龍川の治水計画の一環として建設省が直轄事業としたものである。1953年に予備調査をおこない、61年度からは実施計画のため小波ダム調査事務所を設置し同年6月12日には桑原地区で説明会を開いていた⁽¹⁶⁾。災害はそれからわずか15日後に発生したのである。

桑原地区ダム対策協議会はダム建設に反対するため低地集落の戸主達によって組織されたもので、水没予定地外の高地集落の人々は加盟していなかった。そこへ起ったのが36災害だったのである。あまりにも大きな災害であり、なすすべもなく呆然としていた時に、国、県から出されたのが集団移住の方針だったのである⁽¹⁷⁾。

ダム対策協議会のメンバーは戸主達によって構成されていたから、いくら大災害とはいえ墳墓の地を離れて他の土地へ移住することはそう簡単に応じられるものではなかった。対策協議会は賛否両論の激しい激突の中で苦しまなくてはならなかった。過労で倒れる者が出てきた。こうした議論の中で彼等は集団移住の方針を受け入れることを決断するのである。

彼等を集団移住の方針に踏み切らせたものは若者達の動向であった。戸主達が復旧について会議を開いていた間も青年達は生活費を稼ぐために都市へ出て働かなくてはならなかった。高度成長期の真只中、働こうと思えば職はいくらでもあった。昨年までは林の中で薪を切ったり炭を焼くしか方法がなかった彼等に一挙に労働市場が開かれたのである。親達の心配も無理がなかった。村には若者がいなくなってしまったのである。そうした状況で巨額の災害復旧事業をおこなっても果して若者達は農業を継いでくれるだろうか。それが無理ならば、これを契機に思い切って転出しよう。

方針が決まってしまうと、あとは全員をいかに安全に移転させるかである。役職者は、これからが本番となり、全員の安全な移住先を求めて東奔西走するのである。

しかし、ダムで水没するのは、滝沢、村、洞の低地集落だけであり、銭、峯、西の高地集落は関係がなかった。ただ国の集団移住の対象地域であったから必要要件を満たせばこの制度が適用される。低地集落のように水没することはないから村に留まることもできたのである。

国、県の集団移住制度は集落の全員が集団的に移住する場合に限り適用される制度であり、全員が移住しない場合は適用されない。その場合は個人の力に頼らざるをえないのである。集団移住する場合は1戸当り10万円、1人当り2万円の移住資金が与えられた。しかし移住先が指定された区域外（例えば横浜市とか東京都の場合）の場合は1戸当りの補助金は半額とされた⁽¹⁸⁾。制度にもとづく移住先は19の自治体となっていたが、そのうち駒ヶ根市が移住者の半数を受け入れ、次が伊那市、宮田村、松川町などとなっており、殆んどは伊那谷の市町村で、県外では愛知県加茂郡藤岡町だけだった⁽¹⁹⁾。

3) 林野所有の変化

農地に劣らず、山林も大きな被害を受けた。桑原地区の山林面積は1960年から70年までの10年間に461ヘクタールから193ヘクタールへと半減した（表一6）。旧南向村の保有山林面積の3割を占めていたのが災害後はわずかに14%を占めるにすぎなくなった。旧南向村の減少分は200ヘクタールで

表一6 桑原地区の保有山林の状況

(10 a. %)

				1960	1970	1975	1980	1985
実 面 積 (10a)	保有山林	桑 原	高 桃	1,004	1,059	820	790	750
			嶺 里	3,609	870	660	600	600
			計	4,613	1,929	1,480	1,390	1,350
		旧南向村		15,534	13,579	12,840	14,070	11,380
	うち人工林	桑 原	高 桃	195	507	360	580	320
			嶺 里	472	281	170	250	120
			計	667	788	530	830	440
		旧南向村		3,469	5,964	5,150	8,510	4,320
	指 標 (%)	保有山林割合	高 桃	6.5	7.8	6.4	5.6	6.6
			嶺 里	23.2	6.4	5.1	4.3	5.3
			計	29.7	14.2	11.5	9.9	11.9
		旧南向村		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人 工 林 率	桑 原	高 桃	19.4	47.9	43.9	73.4	42.7
			嶺 里	13.1	32.3	25.8	41.7	20.0
			計	14.5	40.9	35.8	59.7	32.6
		旧南向村		22.3	43.9	40.1	60.5	38.0

出所 表一3 に同じ

あるから、その減少分は殆んどが桑原で発生したものである。

しかし、桑原地区の保有面積が減ったとはいえ、山林そのものがなくなった訳ではない。農業センサスは属人統計であるから、集落内に農林家がいなくなれば林野保有面積も当然なくなってしまう。桑原地区の林野 270 ヘクタールの減少は、実は集落外の人の保有となっているからである。因みに桑原地区からの転出者 1 戸当り林野面積は 6.1 ヘクタールであるから、アンケート集計戸数 45 戸を掛けると 274.5 ヘクタールとなり、地区の減少面積とほぼ一致する。それはまた山林は「放置したまま」というアンケート調査の結果と符合する。

水没農地については国が買い上げたが、非水没地については個別に売買したため所有権は第 3 者に移った。林野については大部分が村外へ移住した人がそのまま所有しているため、地元残留者の持分よりも多くなっているのである。こうした林野地権者の拡散は森林を適正に維持、管理していくという視点からみると障害となってきている。そのことはこの地区の人工造林率が最高でも 60%、常時 30%~40% 水準で旧南向水準よりも下回っていることにも示される。

4 転出者の就業と生活

1) 年次別転出状況

藩政期には一つの村として、明治期の町村制下においては南向村の中の大字として小学校まで持ち、戸数も100戸を超えた桑原も36災害を契機に崩壊の危機に晒された。アンケート調査の集計可能な45戸で見ると、桑原からの転出者は36災害の発生した1961年から64年までの期間に集中しており、特に災害の翌年に集中している（表－7）。

転出そのものはその後も続き、1972年から75年までの期間では、毎年1～2戸が転出していたが、これは前者の転出とは性格が異なり、いわゆる過疎化に伴う離農と見てよいだろう。それに対し、1960年代の転出は災害とダム水没による移転であることは、この時期の転出者が低地集落の人が多いことから明らかである。高地集落の転出者の場合でも60年代の転出者と70年代の転出者でははっきり分れており、この間9年間は転出者がなかったことから指摘できるだろう。

中川村が建設省との間で補償基準について妥結したのは1964年1月であるが、水没者の場合は大半がこの時までそれぞれの新天地を求めて転出してしまっていたのである。そして同年6月、つまり、災害発生から3年後までには中川村の水没関係用地については90%が売却を終了していたのである⁽²⁰⁾

表－7 年次別集落別移転農家数

(戸)

	低 地 集 落			高 地 集 落			計
	滝 沢	洞	村	西	高 嶺	銭	
1960年まで	0	0	0	0	0	0	0
61	0	1	2	1	1	0	5
62	1	3	3	4	1	5	17
63	0	4	5	0	0	0	9
64	2	1	4	0	0	0	7
65	1	0	0	0	0	0	1
66	0	1	0	0	0	0	1
67	0	0	0	0	0	0	0
68	0	0	0	0	0	0	0
69	0	0	0	0	0	0	0
70	0	0	0	0	0	0	0
71	0	0	0	0	0	0	0
72	0	0	0	0	1	0	1
73	0	0	0	1	0	0	1
74	0	1	0	0	0	0	1
75	0	0	0	1	1	0	2
76年以降	0	0	0	0	0	0	0
計	4	11	14	7	4	5	45

出所、アンケート調査結果 表－2に同じ

2) 非農業転出者の性格と特徴

桑原地区の転出者75戸のうち桑原会が把握している転出者の職業区分によると農業転出者が33戸、非農業転出者が39戸で非農業転出者の方が多くなっているが、農業転出者も意外に多い。特に四徳の場合、非農業転出者の方が多かっただけに桑原の大きな特徴といつてよい。

調査対象戸数のうちアンケートを回収できた戸数は68%であったが、集計可能数としては45戸、62.5%にすぎなかった。アンケートの回収率において農業転出者の方が高かったのは非農業転出者の住所が正確に把握されていなかったことや、我々の面接調査が農家を中心としたため非農家に対する追跡が不十分だったためである。そうした点を考慮したうえ非農業転出者を農業転出者と較べてみると、農地面積においては農業転出者に劣らないとしても、林野所有においては農業転出者に較べて劣っており、こうした点から村内においては農業経営の外延的拡大が困難だったのではないかと考えられる(表-8)。

表-8 転出タイプ別農家の被災前の経営状況

			単 位 数	非農業転出		農 業 転 出			計	集計除外	戸数計及 集 計
				県内転出	県外転出	村内転出	県内転出	県外転出			
				A	B	C	D	E			
調 査 戸 数			戸	35	4	6	20	7	72	3	75
アンケート回収数			〃	14	2	3	20	6	45	6	51
回 収 率			%	40.0	50.0	50.0	100.0	85.7	62.5	—	68.0
集 計 戸 数				14	2	3	20	6	45	—	—
被災前 経営 規模	耕 地	水 田	反	2.6	3.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3	42
		畑 地	〃	4.7	8.0	3.0	5.4	4.7	5.1		
		耕 地 計	〃	7.3	11.0	7.0	9.4	7.8	8.5		
	家 畜 飼 養	役乳牛	頭	0.9	1.0	0.5	0.4	0.7	0.6	14	31
		〃	〃	—	—	—	0.5	0.5	0.3		
		馬	〃	0.1	—	—	0.2	—	0.1		
		豚	〃	—	—	1.5	0.3	—	0.3		
		山羊	〃	—	—	0.5	0.2	—	0.1		
		うさぎ	羽	—	x	—	4.7	—	2.4		
		にわとり	〃	—	x	—	0.9	75.0	10.2		
		不明	頭	—	—	—	1.2	—	0.6		
	山 林		町	4.6	2.0	12.5	6.7	7.3	6.1	4	39

注1) 調査戸数は75戸、うち3戸は住所不明で返却 2) 回収数51のうち、6戸は集計除外

3) 各項目のうち0と記されたもの以外の空白は集計から除外 4) xは正確な数不明
出所、表-2に同じ

A 県内非農業転出者

県内転出者といっても殆んどの人は隣接する伊那谷の市町村への転出であり、行政都市である飯田市や松本市、工業都市である岡谷市や諏訪市といった都市への転出が殆んど見られないのが特徴であ

る。このことは桑原の農民にとってこれらの県内都市が日常的にあまり交流がなく転出地選択の基準にならなかつたためだと見られる。製米工業が盛んであった時期ならば、こうした都市にも何らかの繋がりがあつたと考えられるが、36災害被災時においては彼等と呼び寄せるだけの吸引力はなかつた。それよりも距離的に近い伊那谷の隣接町村の方が他産業への就業や住宅用地の取得の面において都合がよかったし、そうした町村の方がはるかに快よく迎え入れてくれたのである⁽²¹⁾。伊那谷の市町村はこの時期弱電部門を中心にさまざまな企業が進出していたことがそれら市町村に財政的なゆとりを与えていたのかも知れない。

県内非農業転出者の耕地規模は7.3反、山林4.6町歩であり、家畜の飼養状況は役牛、役馬合わせて1頭であつた。村の平均的経営規模から見れば、山林面積がやや多いものの、経営的基盤においては劣るものだった。したがって蓄積もあまりなく、移転後の宅地の取得や住宅地の建設にかなりの困難をきたした。A—6農家の場合は村内の隣接集落で物置きを借りて住宅にしていたが、短期間に2回も村内を移動した挙句、隣接の飯島町に勤務先の商店の土地を借りて住宅を建設した。数年前に8畳間を増築してようやく3DKの家となったがほぼ30年を経過し、かなり老朽化している。世帯主（商店勤務）の収入だけでは生活が苦しく、70代の両親は現在も内職を探している。A—6農家の場合、2男を大工にさせるべく棟梁に託した年に災害が発生した。三男はまだ中学生であつた。災害がなければ村でも優に自立できた農家だった。

B 県外非農業転出者

県外へ農業以外で転出した人は東京都が2戸、横浜市が2戸、千葉市1戸、川崎市1戸、愛知県稲沢市が1戸、同刈谷市1戸とかなり分散しているが、京浜地区と中京地区の2つの地域に限られている。中京地区への転出が見られたのは伊那谷がJR飯田線を通して愛知県豊橋市と結ばれていることなどのためであろう。他方京浜地区は必ずしも東京一極集中ではなく、東京圏に広く分散していることが特徴として挙げられる。

アンケートを回収できた2事例とも横浜市へ転出した人で、しかも同じ人の紹介によって同じ場所へ出ている。伊那谷山村の農家にとっては京浜地区の情報といえどもそれ程豊富なものではなかつたといつてよい。転出した2戸はいずれも高地集落・峯の出身者であり、その点で農業の経営状態は似かよっていた。山林面積こそ少なかつたが耕地面積は他のいずれの転出グループよりも多く、家畜の飼養状態も役牛だけでなく兎やにわとりなど多くの種類を飼っており村での経済状態は県内非農業転出者よりも恵まれた状態にあつた。横浜市といつてもその中心部ではなく郊外に移っていること、中小企業の従業員であることなど、同じ首都圏への転出であっても旧地主の一族で災害以前に転出した者とは移転の方法、プロセスにおいて自から異なっており、都市への転出形態は多分に在村時の経済的社会的階層差を少なからず反映しているとみてよいだろう。

3) 農業転出者の性格と特徴

農業転出するか農業を断念して他の職業に転職するかは全く個人の判断に委ねられていたとはいえ、

その判断の基底にあったのはその人の資産の状況、本人の年令や家族構成、他の職業への適応力等といったものが要素になったものと思われる。しかし多くの人々は地理勘のある近くの町村に移って、できればそこで農業を継続したいと望んでいた。自分の農地や山林は荒れ果ててしまったが、やはりかけがいのない財産である。集団で移住して農業ができればそれに越したことはない。ところが数がまとまればまとまる程そうした適地は見つからない。やむなく個人の伝手や努力で探さざるをえない。ダム水没予定地となった低地集落と水没対象外の高地集落とでは集団移住に対する対応が異なったのは将来の農業継続に対する判断の差から生れたものであろう。

C 村内農業転出者

村内の他の集落へ転出した者は72戸中6戸と1割弱にすぎなかった。このグループは被災当時は確かに農業転出者であったが、その後かなり時間が経過したため農業移住とはいえ当初の性格とかなり異なってきた。

村内農業転出者の耕地面積は7.0反で転出者のうちもっとも規模が小さく、家畜の飼養状態も役牛が0.5頭にすぎず、豚、山羊などの中家畜の方が多かった。ところが他のグループと大きく異なるのは山林所有で12.5町歩と平均の2倍となっていた。耕地面積においては県内非農業転出者とほぼ似かよった規模にありながら、彼等と違って村内に留まり得た理由は山林面積が大きかったためだと考えられる。聞きとりができた戸数が少なく、断定はできないが、この層は戦前の地主に系譜を持っており、村内にも親戚が多く、そのことが村内への残留を可能にしたものと見られる。

D 県内農業転出者

このグループは転出者全体のほぼ1/3を占め転出者の主流を占めていた。聞きとり調査ができたこと、アンケートの回収率も高かったことが原因かも知れない。しかしまたこの層が転出者の中でも比較的生活が安定していたことが我々の調査をやりやすくさせていたと思われる。

この層の転出時の耕地面積は9.4反で、転出者グループの中でもっとも大きい。他方山林面積はやや小さいが、それでも平均を上回っていた。家畜の飼養状況は役牛、役馬、乳牛などの大家畜が1.1頭と多く、そのほか畜種が不明（乳牛ではないかと考えられる）の家畜が1.1頭であった。その他豚、山羊などの中家畜が0.5頭、うさぎ、鶏なども飼われていた。総じていえば、この層は農業にもっとも力を入れていた階層だったといってよいだろう。一瞬にして耕地を失なった彼等も災害のショックから立ち直り、災害復旧工事に踏み出していた。しかし被害があまりにも大きかったこと、復旧のために膨大な資金が必要なことを知るにつけて動揺した。そうしたところに出されたのが国の災害集団移住方針だったのである。

集団移住者受入れ市町村は伊那谷全体におよんだが、これら地域自体が戦前に満州移民をおこなわざるをえなかった程、過剰人口の多い地域であり、あるまとまった集団を受け入れる農地などあり得るはずはなかった。結局、こうした中で探し出された土地は伊那谷の農民が開拓を断念したか、既に他の用途に利用されている土地しかなかったのである。駒ヶ根市で言えば赤穂大徳原、馬住原、市場割といった農村部の原野、飯島町でいえば七久保、赤坂、田切といった天龍川に注ぐ急流小河川の河

原，松川町でいえば元大島，上片桐清泉地といった中心部から離れた山林，原野であった。

移転後新しい場所で買い求めた土地や村に残してきた土地を含めても耕地面積は水田が1.5反，畑が5.0反，計6.5反と約3割程の減少となったし，山林も6.7ヘクタールから4.5ヘクタールへ減少した。耕地を桑原に残してきた者のうち，現在通作していると答えた者は20戸中3戸にすぎないが，そのうち2戸は高地集落出身者で，他の1人は低地集落の人であった。低地集落の人でも必ずしも耕地全部が水没したわけではない。ダム貯水池の水面よりも標高の高いところにあった耕地は補償の対象にならなかったのはいうまでもない。

農業転出者20戸のうち高地集落出身者と低地集落出身者の数は同数であって農業転出を志向したのは低地集落に限らなかった。また旧集落ごとにまとまって同一地域へ出ようという考えもなかったようである。在村時経営規模の大きい人が移転後も農業を継続したいと考え，それぞれが思い思いに伊那谷しかけめぐり農地を取得したのである。例えばD-1農家は桑原で耕地1.1ヘクタール，山林15ヘクタールを所有し，乳牛5頭を飼育する酪農家であったが，上伊那郡箕輪町に3.5ヘクタールの開拓跡地を見つけ，そこで高原野菜の生産に転換した。現在はその農地の大半を近所の酪農家に採草用地として貸してしまい，自分は造園業に転換してしまった。水没補償費によって規模拡大した事例である。ただ従来の酪農をやめ野菜農家に転換したのは土地を取得したものの酪農を開始するには資金が足りなかったためだとみられる。この時期には酪農は急激な飼養頭数の増加が進んでいたため，酪農よりも直ぐに現金が入る野菜に転換したのである。しかし野菜は労力がかかる。そこで今では造園業に転換した。目まぐるしい転換である。

D-7農家の場合は耕地面積が9.8反であったが水没補償費700万円をもとに飯島町で水田1.0反，畑1.6ヘクタールの農地を取得した。また，D-12農家は桑原では6.5反の耕地しかなかったが駒ヶ根市の農村部に3.0反の畑を購入しりんご園に造成し経営を安定させた。桑原にはまだ13町歩の山林を所有している。

他方，高地集落の中でも一番標高の高いところにあったD-10農家の場合は水田4.5反，畑1ヘクタール，計14.5反の大規模な農家で馬のほか兎50羽を飼うなど農業に力を入れていた。手間のかかる畑は縮小し水田に転換，現在水田7.5反，畑0.5反，計8.0反の耕地を駒ヶ根市から通って耕作している。この農家の場合は住宅を都市へ移したという性格が強い。桑原の山林10町歩はむろんそのままである。

このように，県内，とりわけ近隣の市町村へ転出して農業をおこなっている人は在村時の条件をフルに活用して条件の良い転出先を見つけ，持ち前の勤勉さと努力によって安定した営農と生活を築きあげた。小渋ダムによって農家や村は消えたが，こうして伊那谷の各地に小拠点を築き桑原の伝承者となっている。

E 県外農業転出者

伊那谷36災害に伴う集団移住の中で注目すべきは県境を超えた農業集団移住がおこなわれたことである。詳しくは次章で述べることにし，ここではその位置づけをおこなっておきたい。

被災者達が災害を克服し，一刻も早く生活を再建するためにはひき続き農業をおこなうことがもっ

とも安全で確実な道であった。国・県の方針である集団移住は農民達にとって歓迎される政策ではあったが、実際に大勢の人達がまとまって入植するのに適した土地が見つからないことであった。既に戦後の開拓は一部成功し定着したものの離農が進み再検討が求められている時期であった。こうした状況の中で新規の開拓地を探すことはきわめて困難であった。

したがって入植地として選ばれた土地は個別入植以上に問題のある土地であった。四徳集落の人が中心となり集団農業移転した宮田村大久保は太田切川が天龍川に合流する河原で共有林となっていたところである。他方桑原集落の低地集落の人が入植したところは愛知県西加茂郡藤岡村の砂礫層の山林であった。宮田村の場合は全く耕作対象地として考えられたこともなかった土地であったが、藤岡村の場合は戦前から開発が計画されていた土地ではあった。いずれも当時の技術水準では開発可能な未墾地、劣等地だったのである。

こういう土地でも開発しようというのであるから在村時の彼等の経済的条件は恵まれていなかった者の方が多い。在村時の耕地面積は7.8反で平均を下回っていた。けれども山林は7.3ヘクタールで大きく、家畜の飼養状況も役牛0.7頭、乳牛0.5頭、鶏75羽となっており、農業にかなり熱心にとり組んでいた中堅農家であった。集落でいえば滝沢1戸、洞2戸、村4戸と水没集落の人に限られていた。

5 遠隔地集団入植者の営農と生活

1) 対照的な入植地

ある土地が農用地として活用されるかどうかはその時代の食糧に対する社会的需要の強度や土木技術の発展状態によって決まって来る。戦後未曾有の食糧危機は緊急開拓政策を国にとらせることになったが、その対象地とされたところは戦前の技術では開拓不可能とされ放置されていた山林、原野、低湿地、海岸などであった。36災害が発生した1961年は戦後の緊急開拓制度が整理されつつある時であった⁽²²⁾。したがってこの時期新規入植地として残されていた土地は戦後段階における技術水準をもってしても開発不能か、経済採算に合わない土地であることが多かった。36災害被災者に与えられたのはこのような土地でしかなかった。こうした土地はよほど異常な事態でない限り農地に転用されることはなかったのである。その点では宮田村大久保も、愛知県藤岡村西中山も同じ状況だった。そうした一般的な状況は同じではあっても36被災者にとってみると2つの地区は対照的な入植予定地だったのである。その1点は規模の問題である。宮田村大久保の方は5ヘクタール程度の小規模な土地であるのに対し藤岡村は30ヘクタールと大きかった。2点は、宮田村大久保が伊那谷の近隣町村であるのに対し、藤岡村西中山は隣り県にある。3点は大久保の土地は天龍川の岸边にあり災害の危険は皆無ではなかった。他方西中山の方は水害の危険は考えられないところであった。

こう見てくると西中山の方が遠距離という点を除けば文句のない入植地のように思われた。しかし、あの戦後の緊急開拓期にも見放なされてきた土地にはそれだけの理由があった。「標高は100~150メートルで/8°内外の傾斜地と2°~3°の緩傾斜があい半ばし/礫がきわめて多い。/強酸性の痩せ地で

ある。／湧水が所々見られるだけで、干魃常襲地が少ない。開拓前（戦時中の開拓）には生育の悪い松、ツツジのほか萩、笹、ススキなどが自生し、この地区の40%は裸地であった⁽²³⁾。」という所だったのである。

西中山地区にはこの入植予定地のほかに4箇所の候補地があり、他の土地では太平洋戦争末期の食糧難の時期の開拓と、戦後の緊急開拓がおこなわれていた。けれども1967年までの入植者は97戸でそのうち長野県からも18戸、2割の入植者があったが、総入植戸数のうち既に1/3は離農していたのである。

2) 入植地の選択

桑原に限らず四徳においても多くの人が地元での集団農業移住を望んだにもかかわらず、何故彼等だけがこの土地を選んだのだろうか。

これについてはきわめて偶然的な事情によるものであったと思われる。それは被災地を視察した建設大臣が農民達の要望に応えたいと約束したこと、長野県知事が愛知用水の通水式に参列した際愛知県知事に援助を要請したことが契機となって具体化したという⁽²⁴⁾。愛知用水建設のためには木曽川の支流王滝川に牧尾ダムを造った際水没農民を愛知県が受け入れていたし、その他の電源開発に際しても水没農民を受け入れてきたという経緯があったから別に不思議なことでもなかったのである。しかし、36災害という大きな災害にもかかわらず愛知県が長野県から受け入れた入植戸数は3地区10戸にすぎず、規模としては極めて小さなものだった⁽²⁵⁾。そのうちの7戸が西中山（猿投第二地区）へ入植したが、全員桑原出身者で占められたのである。

痩せ地とはいえ配分予定面積が1戸当り2.5ヘクタールというのは魅力のあるものだった。入植予定地が決まると桑原地区の農民は早速現地視察をおこなった。ところがその視察が裏目に出て、当初25名～30名程いた入植希望者が定数にも足りない4～5名に減ってしまった。こうなると計画は中止されるかも知れない。ダム対策協議会の役員達はあせった。参加者を増やすために個別に説得に回らなくてはならなくなったのである。

規模が大きく、気候は温暖で水害等の危険は少ないとはいえ、いざ當農となると尻ごみせざるをえない。農地や住宅が水没するのではなかったら、時間をかけてもっとよい条件の土地を探そう。多少条件がここよりも悪くとも伊那近辺ならば土地勘もあるし、事情も知っている。その方が安全であるし、確実だろう。現地視察した役員以外の人達はこう判断したようである。そして集団入植を断念し地元での個別入植に踏み切ったのである。

3) 土地基盤の整備と商業的農業

開拓地はいずれの場合でもそうであるが、農地の開墾と住宅建設を同時併行的に進めなくてはならない。入植を決めた7戸は世帯主が先発隊となり災害の翌年、1962年には現地へ入植した。家族は子供達の学校の都合もあり翌1963年3月末に開拓地入りした。

表一 9 長野開拓（藤岡町西中山地区）の概況

農家番号	世帯主		後継者		耕地規模	経営内容	家畜の有無	販売方法	中川村		農地売却	住 宅	備 考
	年令	専業	年令	専業					耕地	山林			
F-1	42才	専	中学生	—	250 a	柿, 桃	8 年ほど養鶏	瀬戸市場	0 a	4ha	—	2 階建 (S 62) 改築	N 発条 (宮田村) から転勤
F-2	72	専	ナシ	—	150	柿, 桃	以前養鶏 (養鶏組合長)	〃	0	15	105 a	2 階建改築	ダム対策本部長, 桑原では養鶏
F-3	58	専	高校生	—	150	柿, 桃, 大根, カブ	3 年前養鶏 2000 羽	〃	0	2	工場と道路のため	入植時のまま	ダム対策本部 桑原では製炭
F-4	76	専	41 会社員	—	200	柿, 桃	飼ったことがない	〃	—	—	工場, 農道に 55 a	2 階建 (H 1) 改築	桑原では肥育 非水没
F-5	67	専	40 造園業	—	200	柿, 桃	—	〃	4~5 (貸付)	10	—	2 階建改築	桑原では牛肥育, 非水没
F-6	74	専	44 公務員	—	200	柿, 桃 100a 放置	昨年まで養鶏 200 羽	〃	—	0.1	50 a	2 階建 (S 60) 改築	桑原では養蚕

備考 1) 聞きとり結果, 2) 1990年8月3~4日, 3) 長野開拓は7戸であるが1戸は調査不能

開墾はブルドーザによる荒起しであり、戦後緊急開拓のような鍬による人力作業ではなかった。しかし土地は痩せていたから有機質の大量投入が必要であった。そのため各農家は1戸当り500羽から1,000羽の鶏を飼い堆肥の確保に努めた。彼等の多くは桑原にいた時もあり大規模に養鶏をやったり、役牛や馬、乳牛などを飼った経験があったから農業技術に関しては何ら不安はなかった。事実初年度のスイカは美事なできばえであった⁽²⁶⁾。その後畑の面積が拡大するにつけて桃と柿の生産に転換していった(表一9)。

彼等がここで得たものは単なる農業ではなく商業的農業ということであった。商品として農産物を生産する。このあたりまえのことが桑原では実感できなかったのものである。というのは穫れた農産物を農協に持ち込めば農協が売ってくれるからである。ところが、ここには農協もあるが、農協に頼んでいたのはいい値で売ることができない。それよりも自分で市場へ持ち込んだ方が高く売ることができたからである。そのため7戸の入植者は出荷組合を組織したが、組合は技術生産指導が主で、販売は個選、個別出荷である。地元の豊田市場へ出荷するか瀬戸市場、名古屋市場に出荷するかは全く個人の判断に委ねられている。市場の欲する商品を作らなければならない。この市場原則を厳密に受け止めざるをえなかったのは桑原においても商品生産者ではあったが、米などの自給部分がかかりあった。しかし、ここでは米が作れないことから初めから完全な商品生産者たらざるを得なかったからである。

そうした事実気づいた時彼等は瀬戸市場で郷里の伊南農協のトラックと遭遇したことがあった。トラックは何と自分達と同じ果物を積んでいるではないか。桑原にいても商品を大都市名古屋に持って来ざるをえないのである。その時、自分達のこの土地選択が誤りでなかったことを実感したという。

順調にいくか見えた開拓地ではあったが入植以来数々の危機に直面してきた。その1つは土地改良

費の負担問題であった。入植時には聞いていないことであったが、この地域一帯が実は矢作川総合開発計画にもとづく開発計画区域だったのである⁽²⁷⁾。矢作川から水をひき畑地を灌漑するとともに水田の用水も補給するというものである。水があれば畑作は安定する。しかし無一物から始まった入植者にとって1戸当り300万円という灌漑施設費はとても払える金額ではなかった。かといって加入を拒否すれば旧村の地元負担は増額する。自分達を快よく迎え入れてくれた地元の好意を無にすることはできない。皆悩んだ。そして決断したのが農家各戸が50アールづつ農地を売ってその負担に充てるというものであった。この結果当初2.5ヘクタールという配分面積は2ヘクタールに縮小せざるをえなくなってしまった。各戸から提供された土地は村が進めていた工業団地造成のために3箇所にまとめられることになった。

2回目の試練は高速道路用地のための接収であった。豊田市が計画した豊田市の外周部を通して名古屋市へ通ずる猿投グリーン道路の建設計画であった。これによって潰される土地はそれ程多くなかったが、南北に細長い開拓地がこの道路によって二分されてしまうのである。幸いこの高速道路は辺落や耕地よりも低く掘り下げられていたため騒音などの公害問題は起っていないが、集落と開拓地の間は高速道路を跨ぐ狭い橋によって通交せざるをえなくなった。

4) 都市化と開発の波

西中山の開拓地は地元では通称長野開拓と呼ばれているが、この開拓地にふれる際その住宅についても言及しておくことが必要だろう。というのはこの開拓地の住宅が鉄骨ブロックによるもので旧来の開拓地には見られなかった斬新な構造であっただけでなく、既存の農村にとっても珍らしいものであった。木造建築を見なれていた農民にとって農家住宅とは思えないモダンな造りと映ったのも無理はない。こうした住宅が建てられた背景には災害の悪夢がまだ潰え去らなかったからにほかならない。当時愛知県の鍋田干拓地は2年前に発生した伊勢湾台風禍の事後対策として水害に強い住宅が求められていた。その住宅が鉄骨ブロック住宅だったのである。長野開拓の人々が西中山へ入植しようとしていた時、鍋田干拓地の住宅建設が終了し大工達が引きあげる時であった。水害に痛めつけられてきた長野開拓の人々は早速この機をとらえて同じ様式の住宅建設を要望したのである。これは当時画期的な試みとして注目され、伊那谷の種々の災害史の中にしばしば紹介された⁽²⁸⁾。

長野開拓が災害について地元の人々に注意を喚起したのはこれだけではなかった。1972年7月、彼等が災害に遭ってから10年後、昭和47年7月豪雨といわれる水害が発生し全国で死者、行方不明442名を出すという大災害となった。この時藤岡村（藤岡村はその後1978年小原村と合併して町に昇格した。）でも土砂崩れが発生し、死者3名を出す災害となった⁽²⁹⁾。場所や規模こそ違っても自分達が経験したのと全く同じタイプの水害だったのである。長野開拓の人々は村人の先頭にたって救助活動にあたったという。

ところで入植当初は地図を広げてもわからないほどの一山村の開拓地にすぎなかった地域が、今や都市化の激しい波に洗われ、営農さえも危ぶまれる状態になりつつある。その1つは住宅と工場の進

図-2-1 東海環状自動車道全体図

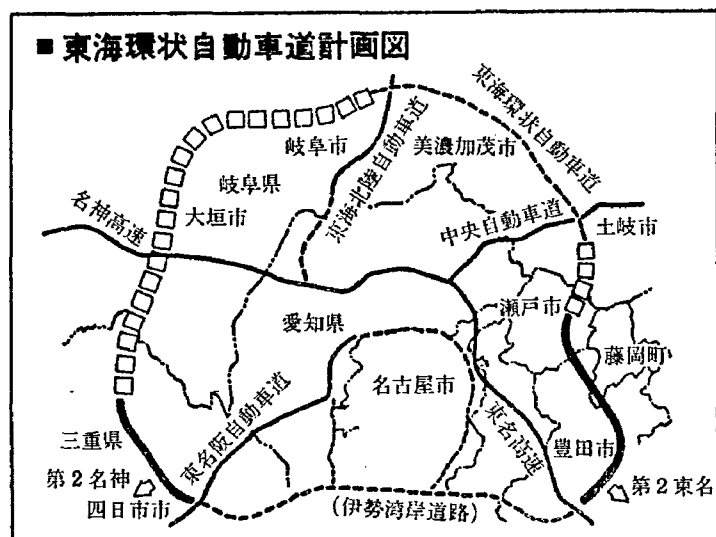
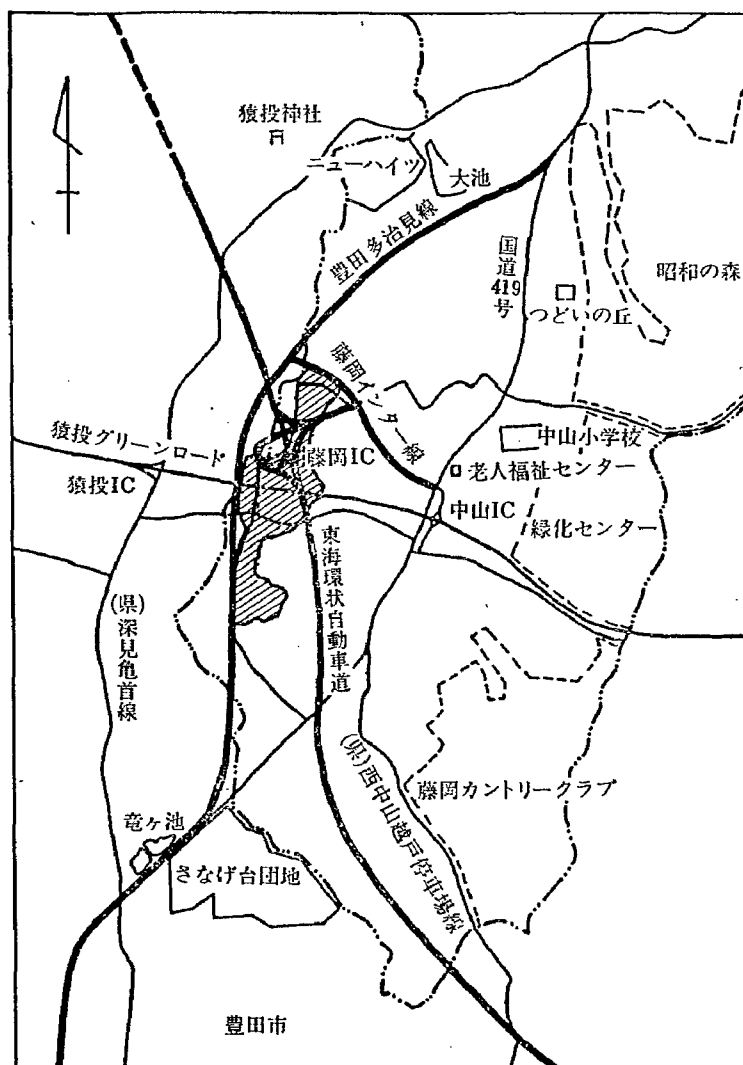


図-2-2 長野開拓と東海環状自動車道



凡例 (斜線)長野開拓地 出所 愛知県藤岡町『広報ふじおか』No368, 1990.2.15.

出である。藤岡村に隣接していた猿投村が豊田市に合併されたことから、藤岡村の最南端に位置していた長野開拓は今や急速に発展しつつある豊田市に包囲される形となってしまったのである。豊田市の中心部まで車で20分とかからないこの農村部は都心部に較べて地価が相対的に安いこともあって、若いサラリーマンのための住宅開発が進んでいる。それに加えて従来砂防林として開拓地や既存農村の農用地を守ってきた地域がその指定を解除され、自動車の関連部品工場用地に転用された。また既にふれたように、土地改良費負担のために売却した農地は村によって企業団地とされ誘致工場が配置された。

第2の動きは東海環状自動車道建設と、それに接続する国道の整備とインターチェンジ建設である(図-4)。これは愛知県が中京経済圏の物流の促進、高速交通網整備のためにおこなうもので、東京圏の圏央道に匹敵する大規模な計画で⁽³⁰⁾、その予定地が長野開拓を縦貫し、インターチェンジ線の新設などによって長野開拓の農地は大半が潰されてしまう状況になりつつある。

3つ目の動きは採砂地の拡大である。藤岡町はまだ都市計画法にもとづく線引をおこなっておらず開発規制はなかったといつてよい。山をまるごと削って砂を取っていく。大きな山が消え池が出現するほどの変貌ぶりである。西中山地区でも長野開拓の耕地間際まで堀削がおこなわれており耕地表面と採砂地の底辺では10メートルほどの段差ができています。こうした開発がこのまま進行するならばせつかくの灌漑施設も役にたたなくなってくるのではないかと思われる。

都市化、工業化の動きは避けられないとしても西中山で進行している事態は異常ともいえる動きで線引き前のかけ込み開発の観がある。それにつけても市町村のみならず上部団体においても開発予定地として、開拓地などが安易にとり上げる傾向があることである⁽³¹⁾。

5) 世代交替と開拓地の将来

入植からほぼ30年が経過し、農家の世代交替が始まっている。未曾有の大災害に見舞われ、多くの入植者が途方にくれている時、たまたま区長や区の役員であったことから地区の構成員の将来を案じ、全員の転出先を求め東奔西走し、更にもっとも困難と思われた集団農業移住をなし遂げた第一世代は今70歳代の中葉を迎え農業経営からも引退の時を迎えている。

けれども残念なことに彼等にはまだ十分な後継者が育っていないことである。世帯主が60才代中葉から70才代中葉までの世代交替期にある4戸のうち1戸は子供がなく、2戸は会社員と公務員になっている。他の1戸は造園業を営んでいる。造園業の場合は問題がないとしても、3戸はかなり深刻な状態に直面している。そのうち1戸は既に耕地の半分を放置したままであるし、養鶏も廃業した。かつて村の養鶏組合長もやり、鶏の品種改良では県知事賞までもらったF-2農家も養鶏をやめた。熟畑化したとはいえ耕土の浅い開拓地であり地力の欠乏が心配される。果樹園の中には鶏のいなくなった鶏舎が荒れるに任されていた。

そうした経営上の内部条件の変化もさることながら東海環状自動車道の建設計画は農地を縮小させることは明らかである。今年2月、町は計画についての説明会をおこなったが、地元は明確な態度表

明をおこなっていない。ダム建設で移転を余儀なくされ、せつかく数十年の歳月をかけて築いてきた第二の郷里からも出ざるをえなくなったとしたら彼等の我慢も耐えられないであろう。しかし農地を潰された位ではもはや彼等は動かないであろう。というのは、彼等は農地の一角に共同墓地を建立したからである。墓地をここへ移したということは、彼等がここに骨を埋める決意したことであり、伊那谷の郷里と訣別したことを意味する。集落を見おろすことができる畑の中でも一番高い場所に公園のような墓地を造り、災害で流されたり荒廃した先祖の墓地を復活させたのである。そして墓石には自分達が災害とそれに伴うダム建設のために当地に移住したことを誌し⁽³²⁾、自分達こそ桑原、低地集落のもっとも正統な継承者であることを示したのである。

6 残留者の農業経営

1) 土地利用の後退と農業構造の変化

低地3集落の消滅と高地集落からの転出者の増加によって桑原集落は櫛の歯が欠けたようにかつての活気を失ってしまった。センサスによれば農家数は1975年から85年までの10年間は殆んど変化がなかった。しかしその後、われわれが調査をおこなった1990年には18戸に減少しており、新たな転出が始まっている。

桑原地区の農家の1戸当り経営耕地面積は災害前と較べると10アール程増加しているが、最近になって再び減りだしており、旧南向地区にはこの間変化がなかったのと対照的である。経営耕地面積に対する収穫面積の割合を仮りに集約化率とするならば、85%まで落ちており、農業衰退の様相がはっ

表—10 農地利用の変化

				1960	1970	1975	1980	1985
桑 原 地 区	農 家 戸 数	戸		93	30	24	23	24
	経 営 耕 地 面 積	a		6,940	2,500	2,080	2,007	1,827
	収 穫 面 積	//		8,110	2,350	1,990	1,827	1,553
	1戸当り経営耕地面積	//		74.6	83.3	86.7	87.3	76.1
	収 穫 面 積 割 合	%		116.9	94.0	95.7	91.0	85.0
	収 穫 面 積 変 化 率	//		100.0	29.0	24.5	22.5	19.2
旧 南 向 村	農 家 戸 数	戸		682	604	580	565	548
	経 営 耕 地 面 積	a		48,970	43,500	41,250	41,253	39,478
	収 穫 面 積	//		56,320	40,692	38,322	37,228	35,353
	1戸当り経営耕地面積	//		71.8	72.0	71.1	73.0	72.0
	収 穫 面 積 割 合	%		115.0	93.5	92.9	90.2	89.6
	収 穫 面 積 変 化 率	//		100.0	72.3	68.0	66.1	62.8

注 1) 樹園地は作付面積、利用状況は不明 2) ハウス・温室の1975年は作付戸数のみで面積の調査なし
 3) 樹園地の面積の不整合はその他に入れた 4) 桑原地区は高嶺と銭の合計

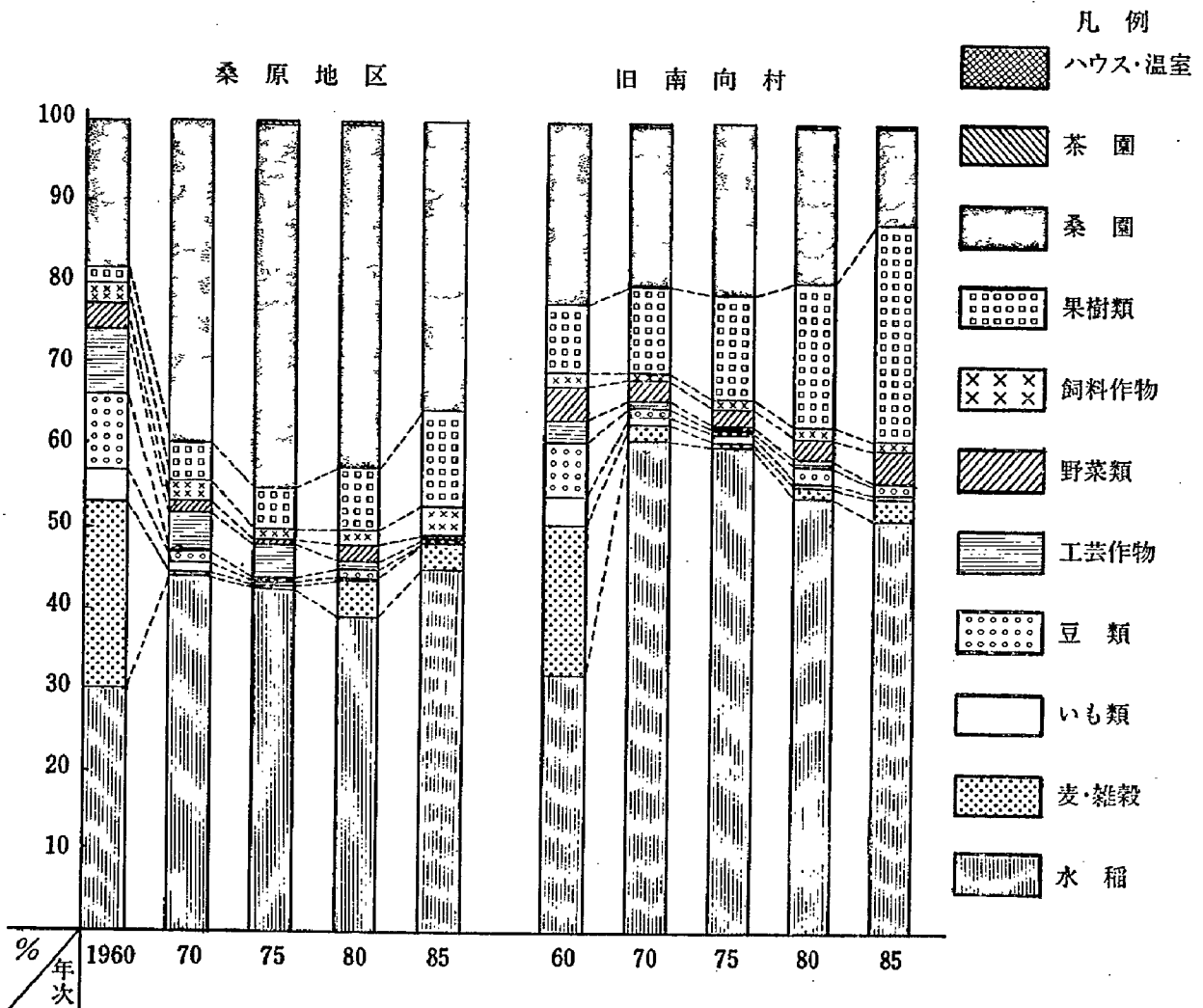
出所 農水省『1970年世界農林業センサス 農業集落カード』 同『1980年世界農林業センサス 農業集落カード』 同『1985年農業センサス 農業集落カード』

きり示されている（表—10）。

またそれは単に土地面積だけでなく、土地利用の内容にも反映している。かつてさまざまな作物が畑に作られていたが、今日ではその殆んどが姿を消してしまい、わずかに水稻と養蚕、果樹の部門に縮小されている（図—3）。こうした畑作物の減少は、1960年にわが国が貿易自由化大綱を決定したことにより、大豆、なたね等それまで価格支持されていた農産物までもが次々と自由化の波に洗われていったためである。平坦地に較べて相対的に生産条件が不利な山間部の畑作物はもっとも大きな打撃を被ることになったのである。桑原の場合それに更に災害が追い打ちをかけた。こうして畑作物に代わって養蚕や果樹の比重が高まることになる。若い働き手が都市へ勤めに出るか、転出してしまった農家では、手間のかかる畑作物を縮小し、より粗放な梅を植え始めた。こうして、作物といえば水稻と桑か梅というようにごくわずかな作物に限られていったのである。

例えば⑧農家は高地集落の中でも一番奥まった銭集落にあり、世帯主は72才（同妻70才）になるため、水田51アールのうち20アールは休耕、畑は23アールあるが自家用野菜程度、うち5アールに梅を

図—3 収獲面積割合の推移



表一11 残留者の農業生産基盤

(単位: a)

農家番号	世帯主年齢	地 目 別 面 積							所 有 状 況					採草地
		水 田		普 通 畑		樹園地	計		自 作	貸 付	所 有	借 入	経 営	
		経営	転作	経営	耕作放棄	経営地	経営地	転作						
①	76	150	60	60	0	20	230	60	230	0	230	0	230	0
②	57	130	30	6	0	10	146	30	146	0	146	0	146	0
③	75	50	20	60	0	17	127	20	127	0	127	0	127	0
④	52	42	10	60	60	20	122	10	122	0	122	0	122	0
⑤	49	36	8	50	0	35	121	8	93	0	93	28	121	50
⑥	40	52.9	16	48	0	5	105.9	16	80	0	80	25.9	105.9	10
⑦	61	90	20	3	0	0	93	20	93	0	93	0	93	0
⑧	72	51	20	18	0	10	79	20	73	0	73	6	79	0
⑨	65	15	-	10	0	50	75	-	75	0	75	0	75	0
⑩	66	45	10	0	0	30	75	10	70	0.6	70.6	5	75	0
⑪	61	16	4	6.1	0	28	50.1	4	40.1	10	50.1	10	50.1	30
⑫	64	20	6	3	0	10	33	6	28	0	28	5	33	20
⑬	34	10	0	0	0	0	10	0	10	15	25	0	10	0
計	772	707.9	204	324.1	60	235	1,267	204	1,187.1	25.6	1,212.7	79.9	1,267	110
平均	59.4	54.4	20.4	24.9	4.6	18.1	97.4	20.4	91.3	2.0	93.3	6.1	97.4	8.4

注 1) 1990. 7. 25~27 間取り

植えた(表一11)。しかし家の前の桑畑5アールを借りて養蚕をやっている。これは世帯主の妻が年で足が不自由となり戸外での労働がきつくなったため家の中での養蚕に切り換えたためである。息子は42才になるが現在大阪にいるため、たまにしか帰って来ない。その息子はそもそも地元の酒造会社に勤め自宅から通勤していたので土曜日には農業を手伝っていたが、大阪へ転勤することになって老夫婦が残されてしまった。

数少なくなった作物のうちの果樹としては梅であるが、りんごも少し増えている。気候的にみて、高地集落での栽培が可能となれば、作物も増えていくだろうし、センサスには把握されていないしいたけなどの栽培も無視できないだろう。④農家はしいたけに絞って規模を拡大しており、決して衰退一色ではない。

2) 草地開発と畜産経営

災害前は多種類の家畜を飼い、小規模ながらも耕種と畜産を結合した複合経営が営まれていた。ところが農業基本法の成立を契機に経営規模の拡大、選択的拡大が農業構造改善事業という形ですすめられていった。その結果平坦地などの水田地帯では圃場区画が拡大され大型機械を導入してコスト削減がすすめられた。畜産経営においても同様だった。大規模な畜産団地が造成され集約的管理をおこなう経営が次々に現われてきた。しかし傾斜のある山間地での畜産経営はコスト削減も思うように進まず市場競争に敗れ次第に消滅していった。

こうした状況に歯どめをかけ少しでも畜産農家の減少を止めようとして企画されたのが陣馬形牧場

の開設であった。村有地に牧場を設け、畜産農家の労働と経費を削減しようとするものであった。陣馬形山の頂上部分の比較的傾斜の緩やかな斜面を利用するもので、町有地 100 ヘクタールが牧場として提供された(表一12)。造成は町がおこない管理は農協がするという約束で始まったが、開設の翌年に農協が上伊那郡一円の広域農協に改組されたため現在は駒ケ根市、飯島町、中川村の全域の組合員が利用できることになっている。

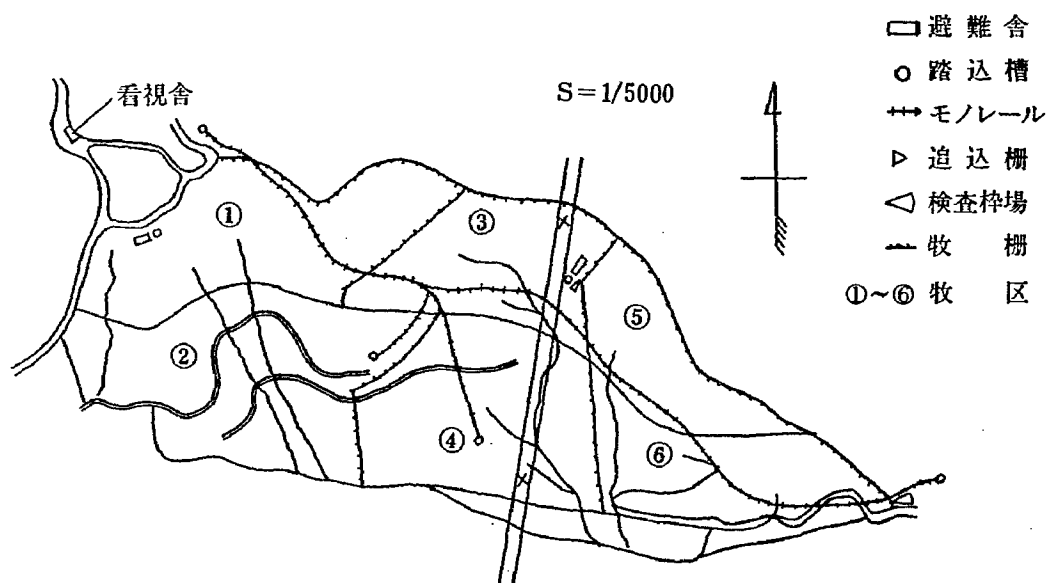
牧場は標高がもっとも高いところで1,450メートルもあり、もっとも低いところと200メートルの標高差がある。6つの牧区に分けられ、放牧頭数は牛が30頭、めん羊が180頭放牧可能となっているが

表一12 陣馬形牧場の概要

	単 位	備 考
開 設 年 次	年	昭46年
管 理 主 体	—	管理組合
土 地 所 有	—	町有地
利 用 範 囲	—	伊南農協管内(駒ケ根市、飯島町、中川村)
牧 場 面 積	ha	牧草地(30)、野草地(70) 計(100)
生 草 量	t	1,200
標 高	m	1,240~1,450
放 牧 可 能 頭 数	頭	牛(30)、めん羊(180)
放 牧 期 間	日	5/13~9/30 140日間
預 託 料	円/日	牛(300)、めん羊(50)
放牧頭数(昭63)	頭	乳用牛(19)、肉用牛(1)、めん羊(70)
日 増 体 重	g	乳用牛(365)、肉用牛(351)
家畜避難施設	—	無
牧 場 種 付	—	無
管 理 人	人	委任(1)、臨時(60日)、延(200日)

出所、長野県農政部畜産課

図一4 陣馬形牧場平面図



(図一4)、放牧期間が5月13日から9月末日までの140日間と短かく、家畜避難小舎はあるが急傾斜であること、牧場までの道路が十分整備されていないこともあって利用率は年々低下している。

標高が高く夏の期間涼しいこともあって肉用種サフォークの放牧にとって好ましく、飼料畑を十分に確保できない農家や労働力が高齢化している農家にとっては喜ばれている。桑原地区には現在めん羊を飼っている農家はなくなってしまったが、伊南農協が名古屋の名勤生協と産直を開始したこともあり将来市場の拡大が見込まれている⁽³³⁾。

牧場開設との関連で見えておかななくてはならないのは酪農家の存在である。災害前に桑原の中だけでも酪農家が22戸もあったが現在では1戸だけになり、しかもその1戸は村内の酪農家2戸のうちの1戸である。

その酪農家は⑤農家であるが、経営概況は表によることにして、成牛7頭、育成牛1頭の小規模酪農である(表一13)。耕地110アールのうち50アールを飼料畑としており、購入飼料をできる限り抑制し、乳飼比が26.7%ときわめて低い。しかも経産牛1頭当り6,418キログラムの乳量を挙げている。これは全国平均を上回るものであり、資本利子、地代を含めた第二次生産費でも乳価水準を下回わっていて優良経営といってよいだろう。この酪農家はまた先に述べた陣馬形牧場の管理を委託されてお

表一13 家の酪農経営指標(1989)

	単 位	内 訳 (備 考)
耕 地 面 積	a	田(20), 畑(40), 飼料畑(50) 計(110)
勞 働 時 間	時	世帯主(1,153), 妻(350)
牛 乳 総 生 産 量	kg	44,328 Fat 3.5%換算
牛 乳 販 売 単 価	円/kg	85.39
経 産 牛 頭 数	頭	6.9
成 牛 頭 数	"	7.1
乳 量	kg/頭	6,418
成 牛 当 り	kg/頭	6,233
生 産 費	円	1,060,520 (うち購入 1,011,120)
飼 料 費	"	433,070 (うち乳牛 294,692)
賃 却 費	"	1,502,900
勞 働 費	"	335,000 (租税公課含)
諸 費	"	3,331,490
計	"	
副 産 物 収 入	"	751,946 (子牛 350,000 乳牛 266,946)
生 産 費	"	2,579,544
副 産 物 差 引	"	2,928,077
利 子, 地 代 込 み	"	
第 1 次	円/kg	58.19
第 2 次	円/kg	66.05

注 1) 乳飼比26.7%

2) 第1次生産費は資本利子、地代を含まない

3) 第2次生産費は資本利子、地代を含む

出所 飼協同乳業

り、放牧期間中毎日バイクで牧場に通っている。本人はかつてこの牧場に乳牛を放牧したことがあるが、ピロプラズマに罹ったため現在は利用していない。

また山頂部分は展望がきくため村営キャンプ場にもなっているが、そうした利用方法はよいとしても、牧場部分の保水能力を低下させ土壌流失の原因となりかねない。地質構造が弱い地域だけに慎重な配慮が必要である。例えば梶井功が指摘されるように「急傾斜の上部に樹木を造成し、残りの斜面においてもハギ、イタチハギ等の飼料用灌木を等高線上に適当本数植栽⁽³⁴⁾」することなどが必要であろう。しかし問題はこうした条件の悪いところにしか公共牧場が建設できない林野所有の構造に問題があるといわなくてはならない。

3) 集落農場制と協同組合間提携

農業経営における兼業化、担い手層の高齢化の進行は中川村にとっても放置できない重要な問題となってきた。こうした状態を改善しようと村は今集落農場制を採り入れようと運動を始めている。

集落農場制は宮田村や駒ヶ根市、飯島町など伊南農協管内でとり組まれているものであるが⁽³⁵⁾、中川村でも1989年から準備をすすめている。この制度は集落内の農家を3つの範疇に区分し、営農企画部に参加した人は、農地の流動化を図りつつ規模拡大をおこなっていく。他方機械施設部に参加した人はなるべく機械の個人的な購入を抑制し、共同利用できるようにする。専門部に属した人は自分が得意とする作目に絞って集団化をすすめる。そして部門の調整機関として運営委員会を設ける。運営委員会には集落代表、農業委員、農協役員、村議や婦人代表も参加させ、集落の農業の発展方向について指針を示すことにしている。そして各集落の営農組合長は村内の諸階層とともに営農センターに結集して全村レベルの農業の方向づけをおこなうことにしている。

集落を単位として農業の活性化を図ろうとする点では戦前の農事実行組合や全村実行委員会の現代版という性格を持っている。農協が大型化し、農業機械銀行や専門部会が零細農民から疎遠になっている現状を打開しようとする試みとみられる。しかし村の中でも桑原は傾斜地が多く水田の基盤整備が困難なこと、専門部会を成立させるほどの商品作物が蕎麦、梅、こんにやくを除いてあまり見られない状態でその組織化も容易ではない。そうした中で伊南農協が大都市の生協と協同組合間提携によって産直事業を開始し、徐々にその取扱い品目を拡大していることは注目される。生協との取引は価格が安定的であることが大きな魅力となっているが、そのためには安全で品質のよい農産物であることが前提となっている。農業や化学肥料の使用を極力抑制し、安全で高品質の農作物を生産していくためには従来の農業の在り方を根底から建て直していかななくてはできないことである。そうした農業を集落を基礎として作っていかななくてはならない段階に来ている。その芽はまだ小さく弱い、農協や行政の努力によって徐々にではあるが育ちつつある。

4) 信託森林事業と波及効果

人の手が加わらなくなった森林は灌木や雑草の繁茂、風雪倒木の未処理等によって荒廃化する。所

有者が近くに住んでいれば多少とも看視の目が届く。

ところが四徳のように、かつて100戸近くあった集落が無人の地となってしまうと山林の荒廃化は避けられない。四徳の人々は駒ヶ根市を中心とする伊那谷に移った人が多かったので、移住後も時々山の管理に訪れていた。しかし、時間の経過とともにその回数も減り単なる資産保有化の傾向が出て来る。こうした中で森林をもっと積極的に活用しようというのが「信託の森林整備事業」である。これは林野庁のモデル事業であるが、全国で3カ所が選ばれたうちの1つである。この事業は森林を管理することができなくなった所有者が森林組合に「土地の所有権、地上権又はその土地の上にある立木竹の所有権等の財産権を信託⁽³⁶⁾」し、一定期間森林組合が収益事業をおこなった結果生じた収益を信託者に還元しようとする事業である。事業は大きく分けて森林経営、分収林事業、レクリエーション事業等であるが、この事業の最大の難関は地権者の同意を得ることである。これまで見てきたように、すべての地権者が他町村に移住しており、それらの人々から事業に対する同意を得ることは容易ではない。四徳の場合は森林組合が農協と同じく上伊那郡の全域をカバーする広域の伊南森林組合となっていたので地権者の同意を得ることが比較的スムーズにいった。それでも1500ヘクタールにおよぶ対象地域のうち第1期計画地域とした45.15ヘクタールだけについて見ても所有者29名のうち既に半数の13名が県外に移っていたのである。

なおこの事業のなかでレクリエーション事業として林間学校、バンガロー、釣堀、保養施設などを設けたり、猪や鹿の養殖、山菜薬草園学習展示林なども計画している。旧四徳住民にとってふるさとがこうした形で陽の目を見ることは悲願であったと思われる。けれども計画地域は温泉もなく、四方山に囲まれて眺望が利かない。レクリエーション施設としては魅力に欠けるといわざるをえない。こうした欠陥を補うためにはどうしても他の地域の協力を求めることが必要である。幸い、桑原には小波湖ダムが観光資源となっているし、鉱泉とはいえ温泉を持っている。また陣馬形牧場は既にキャンプ場として整備されている。四徳の森林信託事業はこれら既存の観光資源とのネットワークによってイメージアップを図っていく必要がある。桑原の高地集落で空き家となった農家を地元の大学農学部を卒業した人が借りてきこの栽培を始めた。信託事業がこうした動きと協力し合っていくならば新しい村おこしの動きとなるかも知れない。山村も従来の枠にとらわれない新しい担い手とエネルギーが求められているのである⁽³⁷⁾。

おわりに

36災害被災地山村における集団移住の足どりを辿ってみると、その歩みは実に波瀾に満ちたドラマにも譬えられるものであった。そうした動きを要約してみるならば次のようになるのではないと思われる。

その1つは広域交流化である。桑原地域の人々はこの災害を通して人的交流の面においても、物的交流の面においても、きわめて広範囲の交流をおこなうようになったことである。戦前においても広

域交流がなかった訳ではない。アンケートに答えてくれた事例からも指摘できるように桑原から「満州」へ、或は南米などへの移民がおこなわれた。しかしそれはごくわずかのみにすぎなかった。それが今日では伊那谷の中は勿論のこと、東京や名古屋といった遠隔地間との交流は日常茶飯のことになった。勿論これには社会全体が高速交通網で結ばれていること、車社会が一般化していることからとりたてて議論すべきことではないかも知れない。しかし個々の農民にとっても、集落や村にとっても伊那谷の僻地山村といった孤立感を感じさせなくなっているのである。

2つは農業の在り方の変化だろう。それは原料生産農業から消費者の顔の見える商品生産への変化である。繭にしろこんにやくにしろ工業原料の場合は価格が低く押さえられる傾向があった。これに対し、消費者が直接消費する農産物の場合はもっと市場メカニズムが働く。それだけ価格に敏感な対応を求められる。市場を経由しない取引は相互の信頼のうえに成立するから、そうした要請に応えた農業を作っていかななくてはならない。一般に生産条件が劣悪な桑原のようなところこそ大量流通にのった市場取引ではなく、市場外流通に活路を求めることが重要になっている。

3つには集団移住した人達の生活に対する価値観の変化である。桑原の生活は貧しかったとはいえ、伝統的価値観が生きていたゆとりのある社会であった。ところが新しい移住地はそうした地域とは隔絶した流動化の激しい異質の社会であった。しかし彼等はその中に溶け込もうと努めてきた。そして移住当時急場しのぎに作った住宅を建て替え、その地へ先祖の墓地を移転させたのである。こうしてやっと先祖伝来の地に訣別することができた。実に30年、一つの世代をかけての移住だったのである。

最後に社会資本投資に対する移住者の発言力の弱さである。大災害ではあってもダム建設が予定されていなければ、かなりの人は村に残ったと思われる。事実高地集落がそうであった。多目的ダムであり公共性が強調されれば反対することはできなかった。代替地の準備はきわめて不十分であり、大半の人が個別対応せざるをえなかった。また愛知県西中山開拓にしても、公共性の高い道路建設ということが行政に計画変更なり、建設反対の態度表明をできなくさせている。生涯において二度にわたって移住を余儀なくされる者が出るとしたならば、たとえごく一部のことであったとしても計画全体を見直す位の柔軟さがあってもよいのではないかと思われる。

注

- (1) 国土庁『防災白書』平成元年度版、1990.81ページ。
- (2) 千葉徳爾「昭和36年伊那谷集中豪雨における小波川流域の崩壊災害について」『歴史地理学紀要』No.18 1976 227-228ページ。
- (3) 大屋鐘吾「戦後災害と国土開発(上)」災害防止運動からみて一『季刊・科学と思想』No.77, 1990.7 226-227ページ。
- (4) 永井大介・森薫樹『日本のダム開発』三一書房 1986年。20ページ。
- (5) 横山秀司「長野県の山村・四徳の集団移住とそれに伴う社会構造の変化」『駿台史学』第77号, 1989.10
- (6) アンケート調査、桑原の出身者で構成している桑原会が1976年現在で作成した名簿にもとづき1990年7～8月におこなった調査。郵便による回収方法と面接調査の2つの方法で実施した。面接調査は伊那谷の市町村へ転出した者のうち桑原会が農林家と判断している者と愛知県西加茂郡藤岡村西中山へ集団農業移転した者について実施した。その他の人については郵便による回収方法を採用した。名簿からの調査対象戸

数は85戸であったがうち7戸は住所不明で78戸が実際の調査対象戸数となった。面接調査は25戸、郵便による回収方法戸数は56戸。調査票回収戸数は51戸で回収率65.4%、51戸のうち村内転出者3戸、県内転出者36戸、県外転出者9戸、転出地不明3戸となっている。桑原会の名簿は桑原出身で転出した者すべてを含んでおり、既に災害以前に転出した者が込みになっている。災害前の転出者のうち旧山林地主で農地解放後まもなく転出した人と、戦前に「満州」開拓に出て戦後引き揚げた人達が含まれていた。後者の場合桑原での居住はあまり長くなく、直ぐに新たな入植地へ移った人もみられた。したがってそういう人は集計から除外した。

- (7) 寺平幾治郎編『南向村史』信濃毎日新聞社印刷、仁科一郎刊、1935、174-175ページ。
- (8) 四徳の製糸工場は南向館といひ組合員435名、繭の供給量14,505貫であった。このほか旧南向村内には葛館があり、組合員312名、繭の供給量9,100貫に達していた。しかし葛館は1936年に解散した。寺平幾次郎 前掲書 192-193ページ。
- (9) 山田勝次郎『米と繭の経済構造』岩波書店 1942年、110ページ。
- (10) 南向村には大正9年当時蚕種を製造する者が30名以上おり組合を結成していたが、昭和11年(1936)上伊那蚕種株式会社に改組し、さらに翌1937年に上伊那社と社名を変更した。南向村誌編集委員会(橋本泰寿)『南向村誌』1966 473ページ。
- (11) 中国山地から始まった過疎化の動きは米と木炭と役牛を柱とする経済構造が崩れてきたことから始まった。1950年代後半になると木炭の消費(中国山地ではたたら原料)が減少し、小型耕耘機が出現したことによって役牛を駆逐したことが人口減少に拍車をかけた。中国山地は和牛の繁殖地帯であり、養蚕が重要な柱をなしていた長野の山村とはその構造が異なっていた。安達生恒『“むら”と人間の崩壊』三一書房 1973年。140ページ。
- (12) 四徳は桑原よりも川上の集落であるが桑原方面からではなく草折峠を経由して駒ヶ根市へ通ずるバス路線を1959年に開設した。しかし36災害によって道路は寸断され、バスも壊されてしまった。わずか3年の運命であった。桑原地区の人々の公共交通手段は、村の南境小渋川に沿って松川から大鹿村へ通ずる国道に出なければならなかった。小松谷雄編著『四徳誌』四徳人会刊、1980年。345ページ。
- (13) 中川村『中川村の災害誌—36.6梅雨前線豪雨—』1964年、中川村。14ページ。
- (14) 建設省中部地方建設局、小渋ダム工事事務所『小渋ダム工事誌』建設省、1969年。557ページ。
- (15) 開田は北関東、東北など畑作地帯周辺で進んだ。馬場昭『開田』日本の農業№50 農政調査委員会、1967年。7ページ。
- (16) 建設省中部地方建設局、小渋ダム工事事務所編 前掲書549ページ。
- (17) 集団移住方針は国の「長野県における災害を受けた者の集団的な移住を促進するための補助金交付要綱」および長野県の「集団移住事業補助金交付要綱」にもとづく移住である。それは「地勢その他の自然条件により繰り返し災害が発生するおそれがあり、災害復旧事業を施行するよりも、災害を受けた者を移住させることが住民の生命及び財産の保護並びに国民経済上適当であると認められる区域」の住民を救済することを目的としておりその区域に居住する者が5人以上いる場合である。そして移住促進のための事業として、①土地の買上げ、②移住者の移住資金の交付、③移住を促進すべき区域の防災施設の管理、④移住者を集団的に受け入れる区域で市町村が移住者のためにおこなう公共施設の整備、⑤移住者の職業訓練などである。
昭和36年災害20周年記念行事実行委員会出版部会編『語り継ぐ災害の記録』同会刊、1981年、253～258ページ。
- (18) 長野県土木部『36伊那谷災害復旧工事報告書—急流河川工事について—』同部刊 1967年。120ページ。
- (19) 昭和36年災害20周年記念行事実行委員会出版部会 前掲書、集団移住地域略図、252ページ。
- (20) 建設省中部地方建設局、小渋ダム工事事務所、前掲書 551ページ。
- (21) 例えば駒ヶ根市は「移住先が確保できない人々のために、赤穂地区市場割原垣外へ災害復旧応急仮設住宅44戸(内24戸は中川村からの移住者用)を準備し、その他にも災害公営住宅18戸、災害分厚生住宅8戸、住宅金融公庫の災害復旧住宅建設や住宅改善等の斡旋その他の便宜を図るなど移住者の受け入れに関して積極的に取り組んだ。／また罹災者に対する市民税の減免(総額21万5600円)固定資産税・都市計画税の

減免（総額60万9800円）の他、生活をたて直すまでの間、個人事業税と料理飲食等消費税の納期延長等の措置をとられ、市民全体から罹災者に寄せられた義捐金も総額4,724,781円に達した」という。駒ヶ根市誌編さん委員会編『駒ヶ根市誌』現代編、上巻 同市刊 1979年、567-569ページ。

- (22) 農村開発企画委員会『昭和30年以降における農地行政の展開とその評価』1973、284-288ページ。
- (23) 愛知県開拓史研究会編『愛知県開拓史—通史編—』愛知県 1980年、411-412ページ。
- (24) 長野中日新聞、1961年11月29日
- (25) 愛知県藤岡町西中山への入植枠は長野県豊丘村に3戸、中川村に8戸だった。豊丘村分は中止され後に中川村に追加配分された。中川村では当初8戸が入植したが1戸は実際には事業に加わらなかった。中川村のダム記念碑には西中山に入植したことになっているが、豊田市で別の仕事に就き、1990年8月の我々の農家調査時点では村に戻っていた。
- (26) 山田光三編著『西中山のあゆみ』同刊 1987年、101ページ。
- (27) 藤岡村編『藤岡村誌』1974年、166ページ。
- (28) 伊南毎日新聞社編『写真集上伊那の百年—伊南編—』同刊、1979年、180ページ。
- (29) 山田光三編著、前掲書 230-234ページ。
- (30) 計画案によると東海環状自動車道は豊田市と岡崎市の境界点から出て伊勢湾岸道路と接続し豊田市を東側に大きく包囲する形で西進し、長野開拓を縦に南から北へ進んで瀬戸市へ通ずる。愛知県『瀬戸都市計画道路、豊田都市計画道路（東海環状自動車道）案の概要』1990年
- (31) 戦後「満洲」から引き揚げてきた大八洲開拓は茨城県北相馬郡守谷町の北総台地の利根川・鬼怒川の合流点である河川敷へ分散入植したが、北総台地の大原集落は日本住宅公団の守谷団地開発と常盤自動車道建設のため集団移転を余儀なくされた(1974年)。また満洲第一次開拓団弥栄村の青森県出身者で組織された青森県六ヶ所村上弥栄開拓はむつ・小川原開発のため、隣接の戦前におこなわれ弥栄平開拓とともに移転を余儀なくされた。拙稿「戦後開拓における農の論理、むらの論理」『総合農学』Vol. 30, No.1, 2合併号 1983, 35-36ページ。
- (32) 墓石には通常個人の出生・死亡について記されるだけであるが、この墓地の墓石にはこの地へ移住した理由を誌している。例えばN家の最近の墓石には「長野県上伊那郡中川村大字大草7191番地に永住するも昭和36年6月27日伊那谷を襲った集中豪雨に依り、家屋耕地等流失其後小波ダム建設に依り水没となり昭和37年此地に移住する」と誌されている。
- (33) 春日甲子雄他「協同組合間提携その後—伊南農協と名勤生協からの報告（その1—）」『協同組合経営研究月報』No.371, 1984. 3, 52—56ページ。
- (34) 梶井功『畜産の展開と土地利用』梶井功著作集 第6巻、筑波書房 1989, 167ページ。
- (35) 松木洋一「伊南農協の地域振興体制」御園喜博編著『地域農業の総合的再編—生産・加工・消費—』農林統計協会、1989年、158-159ページ。
- (36) 伊南森林組合『森林の整備活性化をめざして、—中川村四徳地区—信託の森林整備事業のあらまし—』同組合刊、1989年、7-8ページ。
- (37) 国土管理研究会山村等分科会編『山村地域における新しい国土管理システムの構築に向けて—分科会中間とりまとめ—』国土庁計画・調整局編、1990, 36ページ。

(くぼた よしき)